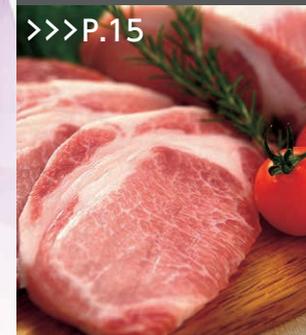


CONTENTS

株主の皆さまへ	1	グループ会社紹介	10
連結決算ハイライト	4	世界の住友商事	11
事業トピックス	5	住友ゆかりの地	13
CSRの取り組み	8	会社概要／株式情報	14
本部長インタビュー	9		



SCENEWS

住友商事ビジネスレポート

第148期 株主通信 [2015年4月1日 ▶ 2016年3月31日]

証券コード 8053





収益力と財務体質のさらなる強化を進め、 「目指す姿」実現への道筋をつける

代表取締役社長 **中村 邦晴**

2015年度の業績総括

連結純利益は745億円

2015年度の世界経済は、先進国では堅調に推移しましたが、新興国では成長速度がこれまでよりも鈍化し、緩やかな成長にとどまりました。また、米国の利上げと中国経済の構造変化の影響により、世界経済の先行きの不透明感が強まりました。国際商品市場では、供給過剰に加え、需要の伸びが鈍化したことで価格の下押し圧力が一層強まりました。

国内経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者の大幅な増加が消費を下支えしました。また、

企業業績の改善により設備投資も持ち直しの兆しを見せています。一方で、新興国経済の成長鈍化の影響を受け、アジア向けの輸出が伸び悩んだことで、下半期は生産活動が停滞しました。

このような環境下、当社業績については、メディア関連の国内事業会社やリース事業といった主要事業が堅調に推移し、非資源ビジネスは増益基調を継続したものの、資源価格下落の影響により、資源ビジネスや鋼管事業の業績が悪化したことに加え、資源上流案件を中心に複数の案件において計1,951億円の減損損失を計上した結果、誠に遺憾ながら、連結純利益は2,300億円の目標に対し、745億円となりました。

2016年度の業績見通しについて

連結純利益予想は1,300億円

今後の世界経済は、米国を中心に先進国は緩やかな成長が続くと見込まれるものの、中国経済の減速や一部新興国からの資金流出の加速、資源価格低迷の長期化など、先行きに対する不透明感が増しており、国内経済にとっても景気回復の重石となる恐れがあります。

当社業績については、環境・インフラやメディア・生活関連の主要事業など、非資源ビジネスはおおむね堅調に推移すると見込まれる一方、資源価格低迷の影響に

減損損失を計上した主な事業(2015年度)

事業名	事業概要	連結純利益への影響額(億円)	主な減損損失の発生理由
マダガスカルニッケル事業	マダガスカルにおけるニッケル開発および関連事業	△770	ニッケル価格の下落および長期事業計画の見直し
南アフリカ鉄鉱石事業	南アフリカにおける鉄鉱石事業への投資	△183	鉄鉱石価格の下落および長期事業計画の見直し
エジェン・グループ	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	△181	原油価格下落に伴う需要減および長期事業計画の見直し
ブラジル鉄鉱石事業	ブラジル ミナスジェライス州 セーハ・アズール地域における鉄鉱山の開発および関連事業	△146	鉄鉱石価格の下落および長期事業計画の見直し
チリ銅・モリブデン事業	チリのシエラゴルダ銅鉱山における鉱山プロジェクト運営会社への投融資	△140	銅価格の下落および長期事業計画の見直し
豪州石炭事業	豪州における複数の石炭事業への投資	△121	石炭価格の下落および長期事業計画の見直し
豪州穀物事業	豪州における穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	△114	事業計画の見直し
その他		△295	
合計		△1,951	

より、資源ビジネスおよび鋼管事業は引き続き厳しい事業環境が継続すると予想されます。また、これらの要素に加え、資産入れ替えを着実に実行し、体質改善を図るためのコストとして、約200億円を織り込み、2016年度の連結純利益予想を1,300億円としました。

配当方針

当社は、株主の皆さまに対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利

益成長による配当額の増加を目指して取り組んでいます。

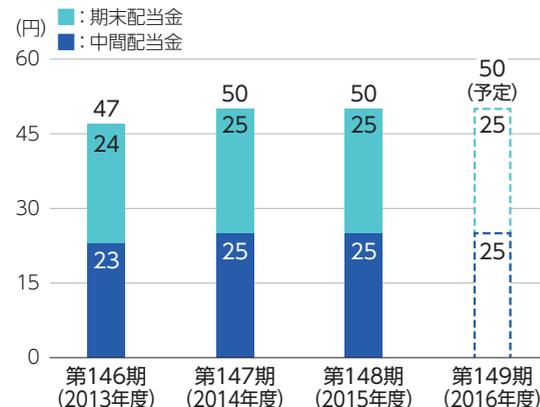
2015年4月からスタートした中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017(BBBO2017)」においては、1株当たり50円を年間配当金の下限とし、連結配当性向25パーセント以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況などを勘案のうえ、配当額を決定することとしています。

当期の連結純利益は745億円となりましたが、当期の年間配当金は、直近の公表予想どおり1株当たり

50円と致します(前期年間配当金実績 50円)。当期の中間配当金は25円でしたので、期末配当金は25円となります。

なお、2016年度の年間配当金については、1株当たり50円(中間25円、期末25円)とする予定です。

1株当たり配当金の推移



中期経営計画の進捗

中期経営計画「BBBO2017」においては、当社を取り巻く諸環境の変化や経営課題を踏まえ、グループ一丸となって課題を克服し、「創立100周年(2019年度)に向けて目指す姿」実現への道筋をつけることをテーマに、経営改革と成長戦略の推進を軸に取り組

んでまいりました。

経営改革の推進においては、意思決定プロセスとリスク管理体制の見直し、コーポレートガバナンス・コードへの積極的な対応を図りました。成長戦略の推進においては、当社が強みを有する金属、輸送機、メディアなどの各事業でそれぞれの戦略を着実に遂行するとともに、全社組織を連携させ、自動車関連、社会インフラ基盤、生活・情報産業の3つの分野に注力しています。また、エネルギー周辺分野やアジアのリテールビジネスなど成長ポテンシャルの高い分野において、組織間連携を行い、全社プロジェクトとして取り組む体制を強化しました。

財務面では、コア・リスクバッファとリスクアセットのバランス(*)を2017年度末までに回復させることを目指します。

一方で、資源価格低迷の長期化により、資源・エネルギー関連ビジネスおよび鋼管事業の業績に回復の遅れが見込まれることから、中期経営計画の最終年度となる2017年度の連結純利益計画を3,000億円以上から2,200億円以上へと修正しました。

また、このような事業環境悪化などを踏まえ、配当後フリーキャッシュ・フロー3年合計で黒字確保から、5,000億円の黒字へと修正し、一層の資産入れ替えを進めることで、有利子負債の圧縮と資産効率の向

上を図っていきます。

引き続き厳しい事業環境が継続するものと予想されますが、BBBO2017を着実に遂行し、収益力の強化と財務体質のさらなる強化を同時に進め、成長軌

道への回復を図っていきます。

株主の皆さまには、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

定量計画修正の内容

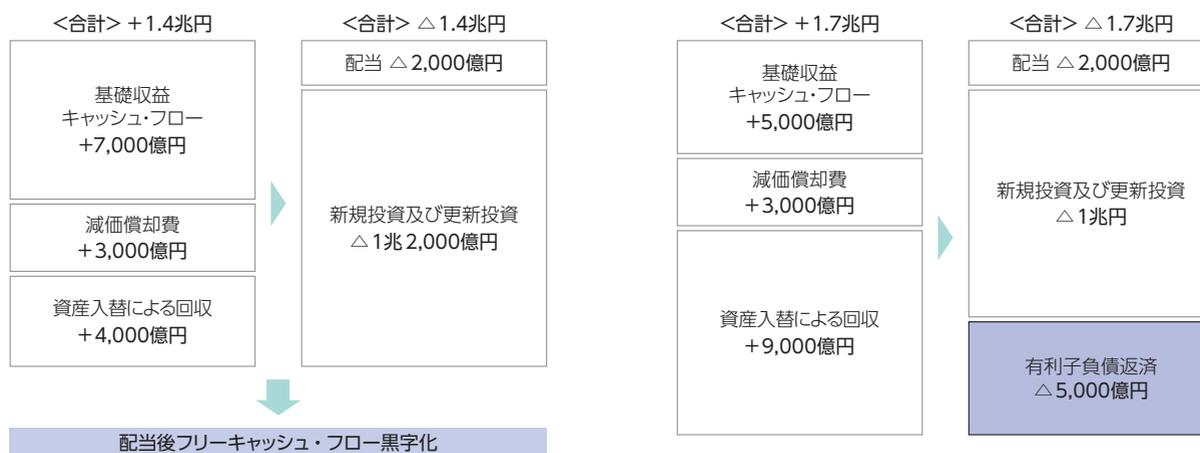
利益計画

		年度/期間	当初計画	修正計画
利益計画	連結純利益	2015年度	2,300億円	745億円(実績)
		2016年度	—	1,300億円
		2017年度	3,000億円以上	2,200億円以上
	ROA	2017年度	3%以上	2.5%以上
	リスク・リターン	2017年度	10%以上	9.0%以上
ROE	2017年度	10%程度	9.0%程度	

キャッシュ・イン/キャッシュ・アウト(「BBBO2017」対象期間3年合計)

当初計画(2015年3月公表)

修正計画(今回公表)



*基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益-持分法による投資損益+持分法投資先からの配当
 基礎収益 = (売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法による投資損益

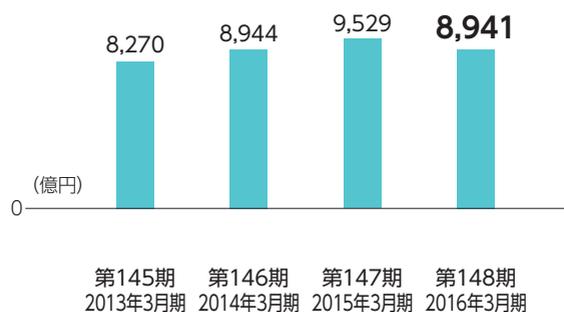
(※)「コア・リスクバッファ」とは、「資本金」「剰余金」および「在外営業活動体の換算差額」の和から「自己株式」を差し引いて得られる数値で、当社は、最大損失可能性額である「リスクアセット」を「コア・リスクバッファ」の範囲内に収めることを経営の基本としています。

連結決算ハイライト

主な経営指標の推移

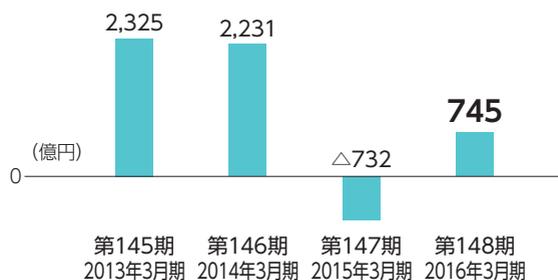
売上総利益

8,941 億円



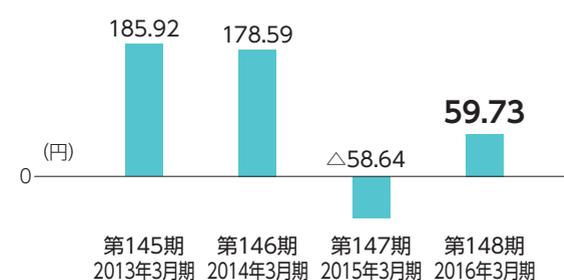
連結純損益

745 億円



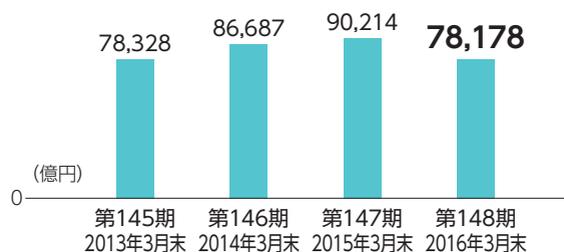
1株当たり連結純損益

59.73 円



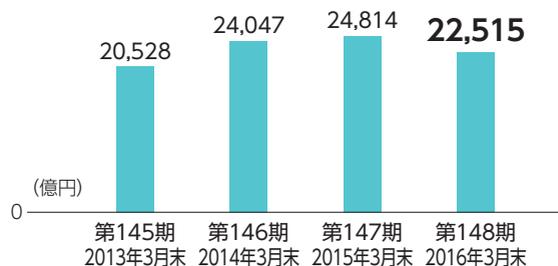
総資産

78,178 億円



株主資本

22,515 億円



有利子負債(ネット) / Debt-Equity Ratio(ネット)

有利子負債(ネット) 27,703 億円
Debt-Equity Ratio(ネット) 1.2 倍



用語解説

有利子負債(ネット)

金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金、社債、コマーシャルペーパーなど)の総計である有利子負債から、現金及び現金同等物等を差し引いたもの。

Debt-Equity Ratio(ネット)

「有利子負債(ネット)」を「株主資本」で除した値で、財務の健全性を図る指標の一つ。

※ 本冊子における「連結純損益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益又は損失(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。また、「株主資本」は、「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

● 金属事業部門 ●

中長期的な成長が見込まれる 自動車市場への鋼材供給



SSMサラマンカ新工場の完成予想図

メキシコに新たなコイルセンターを建設

住友商事グループが100パーセント出資するメキシコのスチールサービスセンター、セルビラミナ・サミット・メヒカーナ(以下SSM)は、第3工場となる新たなコイルセンターの建設を開始しました。

SSMは、当社とマツダの合併会社であるマツダ・デ・メヒコ・ビークル・オペレーション(以下MMVO)向けに、自動車用鋼板を供給しています。現在は、ケレタロの工場で生産していますが、MMVOに近いサラマンカに新コイルセンターを設置し、MMVOに対するプレゼンスを高めるとともに、外注品を内製化することにより、収益性の向上と、製品の高付加価値化を図ります。

新コイルセンターは、2017年初めの稼働予定です。加工能力は月産1万トンを計画しています。当社は、米国自動車市場向けに中長期的な生産拡大が見込まれるメキシコで、その旺盛な需要を取り込んでいきます。



貨車から荷下ろしされる自動車用鋼板

● 輸送機・建機事業部門 ●

アジア都市鉄道の拡大を捉え 官民でインフラ輸出を展開



レッドラインの開通により、郊外からバンコク中心部へのアクセスが便利に

タイの都市鉄道を日本企業3社で受注

アジア新興国の都市部では、深刻化する交通渋滞の解消に向けて鉄道計画が相次いでおり、日本はその需要を捉えたインフラ輸出に官民挙げて取り組んでいます。

2016年3月、当社は三菱重工業、日立製作所との3社連合により、タイのバンコクを走る都市鉄道の新路線「レッドライン」の建設プロジェクトをタイ国鉄より受注しました。受注総額は約324億バーツ(約1,120億円)となり、日本の企業連合が手掛けるアジア都市鉄道では最大級の案件です。

レッドラインは、バンコク北部のバンスー駅から北と西に延びる総延長約40キロメートルの高架鉄道で、今回の受注により約130両の車両と信号システム、変電設備などを納入予定です。当社はこの実績を足掛かりに、タイ鉄道市場に参入したいと考えています。



バンコク市内の主要交通路線図とレッドラインの敷設イメージ

● 環境・インフラ事業部門 ●

電力・水のインフラ事業を通じて 新興国の経済成長を支援



発電・造水プロジェクトが着々と進行

中東およびアフリカの新興国では、人口増加や経済発展を背景に、電力と水の需要が急拡大しており、供給インフラの拡充が課題となっています。

当社は、オマーンの首都マスカットにて、海水淡水化プロジェクトに取り組んでおり、2016年2月にプラントが完工し、商業運転を開始しました。34年まで保守・運営を担い、約80万人分相当の生活用水を安定供給していきます。

アフリカでは、16年2月にモザンビーク、同3月にタンザニアで、いずれも両国において初となる天然ガス焚き複合火力発電所の建設が着工しました。現地の天然ガスを利用し、地域の逼迫した電力需給状況を解消するプロジェクトとして大きな期待が寄せられています。

当社はこうした取り組みを通じ、地域の経済発展と人々の生活の質の向上に貢献していきます。



当社が中東やアフリカでインフラ事業を手掛ける地域

● メディア・生活関連事業部門 ●

専門性と利便性を併せ持った 地域の「かかりつけ薬局」



地域医療の一端を支える小売業として

日本では高齢化が進む中、地域の「かかりつけ薬局」として、調剤併設型ドラッグストアが果たす役割が期待されています。1993年に設立されたトモズは、時代に先駆けて欧米型ドラッグストアをチェーン展開し、2000年以降3社との事業統合を経て、規模を拡大してきました。現在では、首都圏においてトップクラスの市場シェアを獲得するまでに成長しています。

トモズの特色は、美と健康に関する商品を豊富にそろえた利便性の高い店舗と、正社員の約42パーセントが薬剤師資格を有している専門性にあります。店舗は「トモズ」ブランドを中心に、東京・神奈川・埼玉・千葉・宮城で147店を展開し、調剤併設店が約68パーセントを占めています。12年からは台湾にも進出し、台北市を中心に16店舗が営業中です。地域医療の一端を支える小売業として、人々の健康な暮らしを支えていきます。※数字は2016年3月現在



資源・化学品事業部門

半導体・太陽電池産業が求める 高純度石英をロシアで生産



発掘現場から運び出される石英の鉱石

出資参画プロジェクトが本格量産化へ

高純度石英は、半導体や太陽電池の材料となるシリコンウエハーの製造工程において不可欠な原料です。

当社は2013年、ロシアで高純度石英を生産、販売するロシアクオーツの一部株式を取得し、総事業費50億円のロシア高純度石英製造プロジェクトに出資参画しました。高品位の石英鉱石は従来、米国ノースカロライナ州産にほぼ限定されており、ユーザーからは新たな生産地の確保が待たれていました。ロシアクオーツの鉱石は、世界トップクラスの鉱石品位と埋蔵量でこれに応えます。

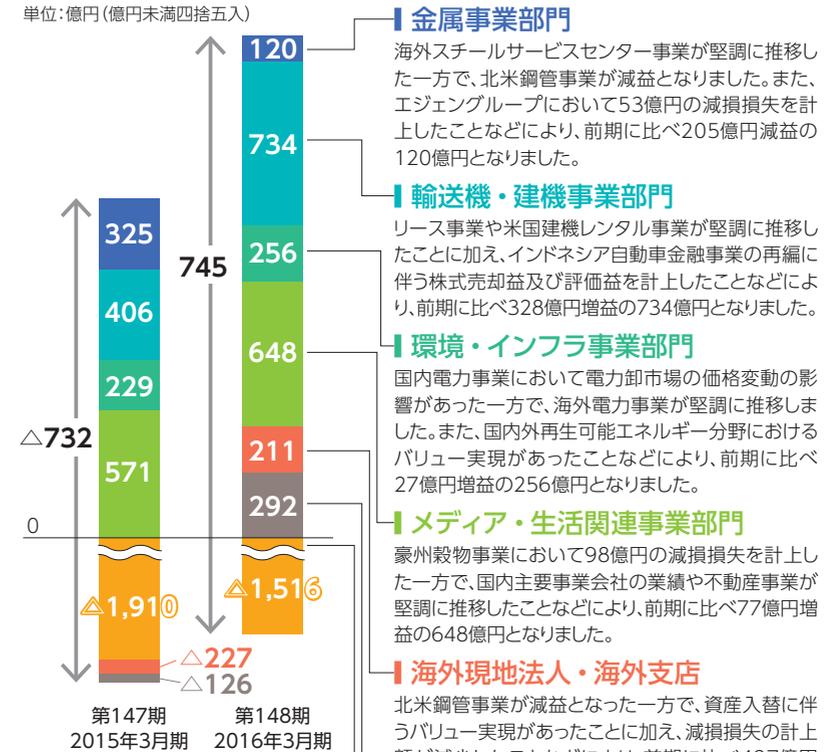
14年に稼働した工場が15年から本格量産体制に入り、順調に進むこのプロジェクトにおいて当社は、経営に積極的に関与するとともに、グループネットワークを通じて、さらなる販路の拡大を図ります。



粉砕した石英鉱石を化学処理や熱処理などで精製し、最終製品が完成する

セグメント別連結純損益／決算概略

単位：億円（億円未満四捨五入）



※当社は、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

資源・化学品事業部門

資源価格下落の影響があった一方で、減損損失の計上額が減少したことなどにより、前期に比べ394億円増益の1,516億円の損失となりました。当期には、マダガスカルニッケル事業、南アフリカ鉄鉱石事業、ブラジル鉄鉱石事業、チリ銅・モリブデン事業、豪州石炭事業などの複数の案件において、計1,568億円の減損損失を計上しました。なお、前期には、米国タイトオイル開発プロジェクト及び米国タイヤ事業などの複数の案件において、計750億円の減損損失及び引当金を計上しております。

詳しい情報はウェブサイトでも紹介しています。

<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/>

住友商事 IR

検索

企業の立場から持続可能な社会の実現に貢献

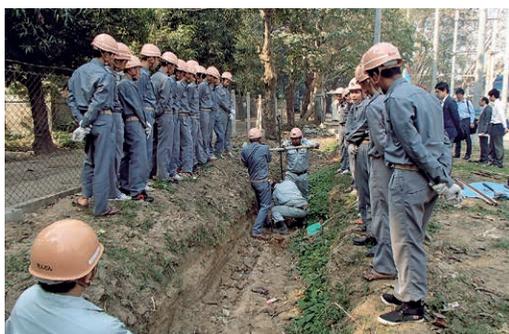
当社グループにとってCSRとは、目指すべき企業像の実現に向けて、経営理念を実践していくことにほかなりません。根底にあるのは、さまざまなステークホルダーとの対話を通じて社会的課題を把握し、事業を通じて解決に向けて戦略的に取り組むことにより、新たな価値を創造し、社会と共に当社グループの持続可能な成長につなげていくという考え方です。

ミャンマーで 電気工事技術者養成を支援

当社と設備工事会社のきんでんは、ミャンマーの技術者養成学校を支援する団体AGTI(Association of Government Technical Institute)と、電気工事技術者を養成する職業訓練教室を支援しています。

2014年から開始し、すでに64人の生徒がこの職業訓練教室を卒業しました。7カ月間の研修は、座学で学ぶ基礎理論と、高電圧ケーブル端末処理、送配電や昇柱訓練などの実技で構成されています。

ミャンマーは急速な経済成長により、インフラ整備や熟練技術者の不足が課題となっています。当社は今後も支援を継続し、優れた日本の技術の移転を通じて同国の産業発展に貢献していきます。



訓練教室では敷地内に実習設備を整備し、配管や送配電の実技指導を行っている

「TOMODACHI住友商事奨学生」が 企業研修に参加

当社は、米国大使館と公益財団法人米日カウンシルが主導する日米交流事業「TOMODACHIイニシアチブ」に参画し、1年間の米国留学を支援する「TOMODACHI住友商事奨学金プログラム」を実施しています。

1月上旬、米国留学中の奨学生を米州住友商事(ニューヨーク)に招き、企業研修を開催しました。奨学生たちは、米国人社員宅でのホームステイ、化粧品素材事業会社プレスパースの見学、米州住友商事が支援しているコロンビア大学日本経済経営研究所のヒュー・パトリック教授を訪問しました。ワシントンでは、米日カウンシルのアイリーン・ヒラノ・イノウエ代表に留学で学んだことを報告し、議会やNGOの関係者と交流しました。



ニューヨークの米州住友商事を訪問した奨学生らと、同社社長の南部智一(左端)

ライフサイエンス事業の
未来



理事
ライフサイエンス本部長
祐源 通延

1981年住友商事入社。ウィーン事務所勤務、ライフサイエンス本部アグリサイエンス部長、中国住友商事グループ中国化学品・エレクトロニクス部門長を経て、2014年4月より現職。

成長力ある事業をグローバルに展開

生活の豊かさにつながる幅広いビジネスライン

ライフサイエンス本部は、当社の化学品事業の中でもエンドユーザーに近く、人々の生活の豊かさにつながる事業を展開しています。ビジネス領域は、人々の美容と健康に貢献するメディカルサイエンス、食



住商アグロインターナショナルが原料を供給する家庭用殺虫剤は、アルゼンチンのスーパーマーケットで販売されている

の供給を支えるアグリサイエンスとクロープサイエンス、ペットとの暮らしを彩るペットケアサイエンスの3つに大別できます。

メディカルサイエンス部では、薬剤師などの専門家を多数擁する住商ファーマインターナショナルを中核とし、医薬品メーカーに供給する新薬、およびジェネリック医薬品の原料や研究用機器を扱っています。医薬品市場が急成長している中国では、2010年に塩野義製薬と共同で製薬会社C&Oを買収し、事業を進めています。もう一つの柱は、米国の化粧品素材事業会社、プレスパースの買収を皮切りに本格参入した化粧品素材ビジネスです。出資やトレードを通じて南米、欧州、アジアへエリアを広げています。

アグリサイエンス部は、住商アグロインターナショナルを中核に、農業や家庭用殺虫剤を販売しています。農業ビジネスは、32カ国に

販売拠点をもち、輸出先は過去累計で100カ国以上に及び、総合会社では他の追随を許さない規模です。さらにエンドユーザーの農家向けへの販売網も広げるべく、ルーマニアとブラジルで農業問屋を買収し、農業資材をワンストップで農家に提供する「農業生産マルチサポート事業」を推進しています。

クロープサイエンス部は、肥料の現地製造と販売を日本、中国、マレーシア、西オーストラリアで手掛けています。今後は、アグリサイエンス部と共に、農業生産マルチサポート事業の担い手として、販売地域の拡大に積極的に取り組んでいきます。

ペットケアサイエンス部では、米国においてペット用品メーカーHartz®(ハーツ)の事業運営とともに犬猫用のケア用品類の販売に携わっており、新規の犬猫用薬剤の開発をグローバルに展開していま



ブラジル南西部マットグロッソ州の広大な大豆畑。農業生産マルチサポート事業を強化している



西豪州の小麦農場では生育調査や施肥アドバイスを行う

グループ会社紹介

住商ファーマインターナショナル

医薬品分野の総合サービス機能を発揮

住 友商事グループのグローバルネットワークを駆使し、医薬品原料や研究用機器の輸入販売を中心に、幅広い高付加価値サービスを提供するスペシャリスト集団です。

製薬支援事業では、原料トレードにとどまらず、原薬分析センターなどの専門設備を自社に有し、製薬会社が求める高度なバックアップ機能を発揮しています。また創薬支援事業では、研究機器や材料のフルラインアップでの提供や、米国の新薬開発ベンチャーの新薬ライセンス仲介サービスなど、多角的な取り組みを行っています。バイオ・医薬品産業を支えるパートナーとして、顧客企業の成長を支え、医療の発展に尽くしていきます。



住商ファーマインターナショナルで取り扱っている最先端技術を用いたイメージング機器。創薬やiPS細胞などの再生医療研究で使用される

す。また世界最大の畜産市場である中国のワクチンメーカー、シンダーへの出資を通じて家畜用動物薬に参入し、将来はアジア市場を中心とする世界での成長も目指しています。



米国Hartz®のデンタルイ製品は、獣医師との共同研究によって開発された遊びながら歯の健康も守る機能性玩具

各市場の成長を捉え、新たな取り組みでリード

ジェネリック医薬品の拡大をはじめ、各部とも高い市場成長の流れに乗っており、中国での製薬事業や化粧品素材のグローバルトレード、農薬と肥料の直販化による農業生産マルチサポート事業、ペット分野におけるHartz®のブランド確立、家畜用動物薬の展開など、新たな取り組みを通じて市場をリードしていきます。

人材育成については、積極的に若手社員を海外に派遣し、海外で戦う力を高めるとともにマネジメントの現地化も促進し、拡幅するオペレーションに対応することで、着実かつ確実に売上拡大につなげていきます。現在進めている中期経営計画では、アジア市場を重点戦略地域と位置付け、ビジネス拡大に向けて販売拠点の新設や拡充を進めていきます。

住商アグロインターナショナル

食の安定供給と快適な生活環境に貢献

農 薬や肥料、種子など農業資材の販売を通じ、食の安定供給を支える一方、防疫薬（家庭用殺虫剤）や動物薬、ペット用品による快適な生活環境づくりにも貢献している専門商社です。

農業関連では、商社随一の販売規模で、日本製を主とする農薬を世界へ届け、高性能肥料とともに、農家が求める優れた農業資材の提供を担っています。防疫薬関連では、伝染病を防除する殺虫剤を各地で販売する一方、殺虫剤メーカー向けの原料供給も行っています。ペットケア関連では、Hartz®製品の日米でのシェア拡大を追求しています。さらなる業務品質の向上に努め、各分野における業界ナンバーワン、オンリーワンを目指します。



ベルギー沖合の洋上風力発電事業

約56万世帯に環境負荷の少ない次世代エネルギーを供給

住 友商事は、ベルギーのコルホイットグループと共同で、ベルギー沖合で3件の洋上風力発電事業に参画しています。運転中の2件と建設中の1件を合わせた風車は177基、最大発電能力は546メガワットとなり、約56万世帯分の電力を賄うことができる想定です。

ベルギー政府は、再生可能エネルギーによる電力供給比率を2020年までに13パーセントへ拡大するという政策を掲げています。16年は、ベルギーと日本の国交樹立150周年でもあり、この事業はベルギー政財界など多方面から大きな注目を集めています。

洋上風力発電は、陸上に比べて周囲の建物に発電源となる風が遮られる心配がなく、騒音や景観など環境への影響も少ないのが特徴です。中でも風況に恵まれた欧州の北海沿岸は、遠浅で風車の設置がしやすく、成長が期待されている地域です。

当社にとっては、洋上風力発電事業への初参画であり、2件の安定操業と、3件目の建設管理をスムーズに行うべく、3人の駐在員が取り組んでいます。今後は、この案件により経験やノウハウを蓄積し、欧州において洋上風力発電事業などの環境負荷の少ない次世代エネルギー分野に取り組むことで、地球環境の保全に貢献していきます。



ベルギー沖合は遠浅な地形のため、基礎を直接海底に打ち込めることから洋上風力発電事業に適している



風力発電事業の記者発表ではベルギーのエネルギー大臣が会見した



複数の風車から電力を集め、洋上で昇圧を行い陸地へ送電する



アシスタントマネージャー
竹内 雄太郎

高い技術力と経験豊富なスタッフを多数抱える現地パートナーと共に、ベルギーのルーベンで建設管理などの業務を担っています。現在建設中のノーベルウィンド案件では、洋上での工事に立ち会っています。安全に関するトレーニングなども受講し、まさに「現場」での経験を積み、洋上風力のエキスパートとなれるよう日々奮闘中です。

My Favorite

2016年は、ベルギーと日本が1866年に友好・外交関係を樹立してから150周年を迎えます。8月には、ブリュッセルのグランプラスで開催されるフラワーカーペットが日本の絵柄になる他、数多くの記念イベントが予定されています。この機会に両国の関係をもっと深く知ろうと思います。



ドイツでの住友商事グループの活動を知る 欧州の主たる活動拠点として、 ビジネス拡大に貢献

HISTORY ● 欧州大陸で最大規模の事務所

ドイツ住友商事は、1952年にハンブルグで事務所を開設し、同年にデュッセルドルフへ移転、58年には現地法人化しました。現在はデュッセルドルフで欧州大陸における当社最大の事務所として、ビジネスを支えています。



1970年代のデュッセルドルフ事務所

PRESENT ● 住友商事グループ全体で幅広くビジネスを展開

欧州7営業部門のうち4営業部門がドイツに主たる活動拠点を置き、機械、化学品、鉄鋼関連製品、食料品などのトレードビジネスを展開しています。また、洋上風力発電事業、水事業といったインフラ事業の他、住友商事グループが出資する特殊化学品会社や電気自動車用モーターコア製造会社での事業も展開しています。



モーターコア製造で独自の技術を持つ
キーンレ・ウント・シュピース(K+S)本社

FUTURE ● 揺れる欧州市場で変化をチャンスに

ブリュッセルやパリで発生したテロや難民問題など、欧州を取り巻く問題は増え続けており、主体的にこれらの問題解決に取り組むドイツの存在感は欧州の中で高まっています。ドイツ住友商事は各部門の連携と欧州の中心地という地の利を生かし、欧州市場におけるビジネスの発展につなげるべくまい進中です。



ドイツ住友商事の注力分野の一つである鉄鋼製品の製造設備工場



広瀬歴史記念館(愛媛県新居浜市)

住友グループは、自らの利益拡大のみを追求せず、社会に還元しながら発展を遂げてきました。その歴史を後世に伝える建造物や文化資産の収蔵施設など、「住友ゆかりの地」を紹介していきます。

さいへい 広瀬幸平の足跡から近代産業の歩みをたどる

住友家初代総理事として、幕末・明治の動乱期に別子銅山を存立の危機から守り、その近代化を推進した広瀬幸平(1828-1914)。住友中興の元勳とたたえられるとともに、国内産業の育成に力を注ぎ、国家の発展に貢献しました。

広瀬歴史記念館は、幸平の足跡を通して、日本の近代産業の歩みをたどる施設として、1997年に開館しました。幸平の事績を紹介する展示館を旧広瀬邸に併設した造りは、訪れる人に史実を雄弁に語りかけます。

旧広瀬邸の中心部は1890年前後に整備されました。伝統的な日本の建築様式を持ちながらも、西洋から輸入された暖炉や洋式便器、ガラス障子、避雷針など、当時の日本にはまだ導入が進んでいなかった新しい文化が幸平の指示で採り入れられており、常に先を見据えた幸平の性格を色濃く反映しています。2003年には「別子銅山を支えた実業家の先駆的な近代和風住宅」として、国の重要文化財に指定されました。

進取の気性に富んだ実業家の往時を伝える邸宅と展示をぜひ一度ご覧ください。

ご利用案内

所在地 〒792-0046 愛媛県新居浜市上原2-10-42
 開館時間 9時30分～17時30分(受付は17時まで)
 休館日 月曜日、祝日の翌日(日曜日を除く)、12月29日～1月3日
 展示替えなどによる臨時休館あり
 料金 一般520円、中学生以下無料、その他詳細は下記よりお問い合わせください
 電話 0897-40-6333
 URL <https://www.city.niihama.lg.jp/soshiki/hirose/>



中庭から見た旧広瀬邸。右手は母屋、左手には接待館として使用された新座敷が連なる

ここが見どころ

充実した展示館

別子鉱山鉄道の切り通しを再現したジオラマを抜けると、幸平の生涯がテーマごとに映像や実物資料、パネルを用いてふんだんに紹介されています。展示館入口は、南北に配した鏡を利用して、新居浜市街や瀬戸内海、別子に連なる山並を一望できます。



憩いの広瀬公園

広瀬公園は、旧広瀬邸と庭園、池などを含む敷地を公園としたもので、広さは約3万平方メートル、愛媛県の名勝に指定されている風光明媚な緑地です。1970年に新居浜市に譲渡され、今では多くの人々が集う憩いの場として、地域に愛されています。



会社概要 / 株式情報

会社概要 (2016年3月31日現在)

設立	大正8年(1919年)12月
資本金	219,278,931,183円
従業員の状況	従業員数 合計 5,389名 (注) 連結従業員数 合計 66,860名 (注) 海外事務所が雇用する従業員 185名を含みます。
関係会社の状況	連結子会社数 577社 持分法適用会社数 269社
営業所等の状況	国内 23拠点 海外 110拠点
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

取締役および監査役 (2016年6月24日現在)

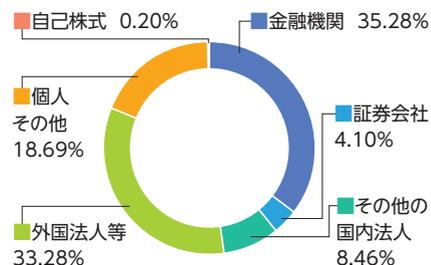
取締役会長	大森 一夫
取締役社長*	中村 邦晴
取締役*	日高 直輝
取締役*	岩澤 英輝
取締役*	藤田 昌宏
取締役*	高畑 恒一
取締役*	田淵 正朗
取締役*	井村 公彦
取締役*	堀江 誠
取締役*	兵頭 誠之
取締役(社外)	原田 明夫
取締役(社外)	田中 弥生
取締役(社外)	杉山 秀二
取締役(社外)	江原 伸好
常任監査役(常勤)	川原 卓郎
監査役(常勤)	幸 伸彦
監査役(社外)	笠間 治雄
監査役(社外)	永井 敏雄
監査役(社外)	加藤 義孝

(注) *は、代表取締役であります。

株式情報 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	1,250,602,867株
株主数	178,173名

所有者別の持ち株比率



(注) 小数点第3位以下を四捨五入しているため、合計は100%になっていません。

大株主

株主名	持ち株数(千株)	持ち株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	70,630	5.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,102	4.74
LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, LLC	45,652	3.66
JP MORGAN CHASE BANK 385632	41,147	3.30
住友生命保険相互会社	30,855	2.47
三井住友海上火災保険株式会社	20,886	1.67
パークレイズ証券株式会社	20,000	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	17,859	1.43
第一生命保険株式会社	15,889	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	15,749	1.26

(注) 持ち株比率は、自己株式(2,506,842株)を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(URL) <http://www.smbt.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京、名古屋、福岡

証券コード 8053

公告の方法 電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

(公告掲載アドレス) <http://www.sumitomocorp.co.jp>

住所変更等株式に関する届出先および照会先について

●証券会社に口座を開設されている株主さま
→株主さまの口座のある証券会社にお問い合わせください。

●証券会社に口座を開設されていない株主さま
→三井住友信託銀行にお問い合わせください。

☎ 0120-782-031

特別口座について

株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しています。

●特別口座についてのご照会等
→三井住友信託銀行にお申し出ください。

☎ 0120-782-031



世界の良質を日本の食卓へ

「四元豚シルキーポーク」

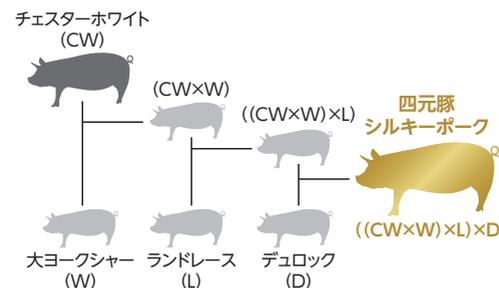
おいしくて、より安全・安心な食べ物を、もっと安く

昨今、消費者のニーズはますます多様化し、食品業界へ向けられる期待が一層高まっています。当社は、住商フーズと共同で、世界の良質な食肉・食肉加工品を日本の食卓へ届けるべく、さまざまな商品開発を行ってきました。その一つが2010年に誕生したブランド豚肉「四元豚シルキーポーク」です。日本で多く流通している豚肉は3品種を掛け合わせることが一般的ですが、軟らかい肉質が特徴のチェスターホワイト種をさらに掛け合わせ、一層肉色が良く、ジューシーな豚肉

を作りました。独自のアミノ酸バランスを調整した特別配合の飼料を使用し、日本人が好む脂の甘みと肉の軟らかさを実現しました。生産農場を米国のゴールズボロ農場に限定することにより、衛生管理や栄養管理を徹底しています。物流機能においては、当社のノウハウを駆使し、新鮮な冷蔵の状態での日本への輸入、流通、販売までを一括管理、高い安全性と品質を保証しています。こうしたこだわりと卓越した技術によって、四元豚シルキーポークは人気を博しています。



四元豚シルキーポークは厚切りでも軟らかい食感が楽しめる



四元豚シルキーポークは独自の掛け合わせで、優しい甘みを実現した

サミット サミット限定販売の「3S(スリーエス)四元豚」

首都圏を中心に展開する当社事業会社の食品スーパー、サミットでは、「サミット」「住友商事」「セーフティ」の頭文字からオリジナルブランド「3S四元豚」を販売しています。今後もお客さまに喜んでいただける商品を当社・住商フーズ・サミットで共同開発していきます。

■ 詳しくは四元豚シルキーポークのHPをご覧ください。 ■
<http://www.yongenton.jp>



スーパーのサミットでは、精肉売り場だけでなく、とんかつなど総菜商品の展開も豊富

長年の研究の末、四元豚シルキーポークや3S四元豚を新発売できた時の喜びはひとしおでした。軟らかさとジューシーさが際立つコースとんかつやショウガ焼きがお薦めです。ぜひご自宅で味わってください。

住友商事 食品部
森広 健一郎



住友商事株式会社

〒104-8610 東京都中央区晴海1丁目8番11号 電話 (03) 5166-5000
 インターネットホームページアドレス <http://www.sumitomocorp.co.jp>
 (発行：広報部 seisaku-t@sumitomocorp.com)



「SC NEWS」は、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しております。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



「SC NEWS」の印刷に使用する電力は全量(5,917.6kWh)風力発電によるものです。

編集後記

今号の『SC NEWS』はいかがでしたでしょうか。「住友ゆかりの地」では、広瀬歴史記念館をご紹介しました。広瀬幸平は、2013年に放送されたNHK大河ドラマ『八重の桜』の主人公、新島八重・襄夫妻と交流があったそうで、書状が記念館に展示されています。機会がありましたら、ぜひ足をお運びください。次号は2016年秋に発行予定です。

●見直しに関する注意事項

本冊子に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。